

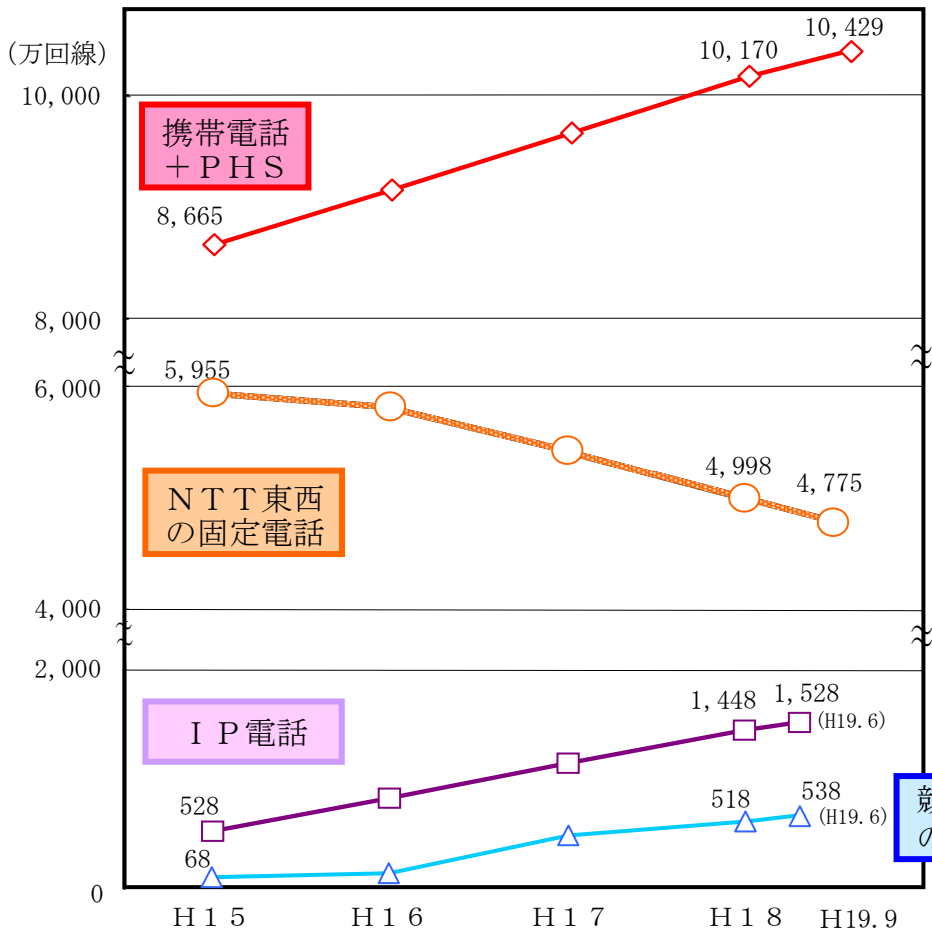
(参考)

平成18年度におけるユニバーサルサービス確保の取り組みについて

固定電話回線数の推移

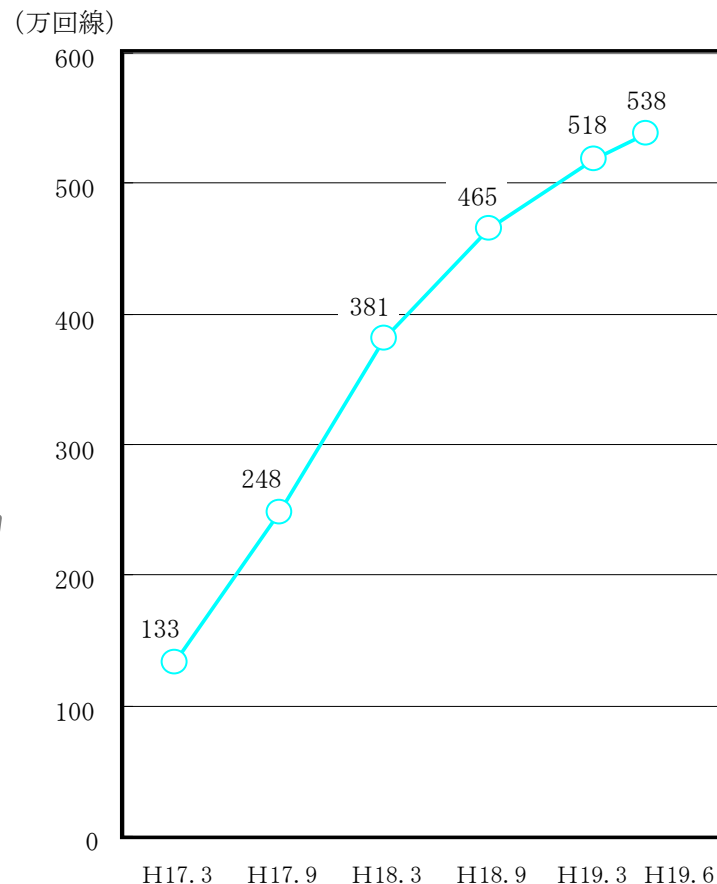
・携帯電話やIP電話の一層の普及拡大により固定電話の減少が続いています。一方、採算性の良い都市部を中心に競争事業者が提供する固定電話が増加しています。

携帯電話・IP電話・固定電話回線数の推移



(注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
 2. IP電話は、050番号と0AB～J番号によるものの合計
 3. 数値は、NTT東日本・西日本エリアの合計

競争事業者が提供する固定電話回線数の推移



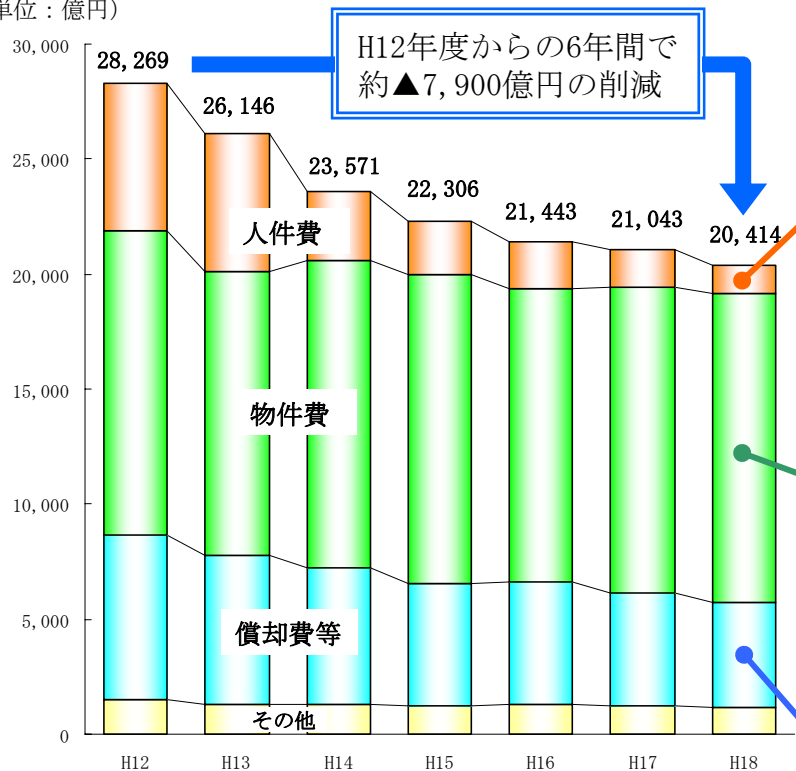
(出典) 総務省及び社団法人電気通信事業者協会の公表資料をもとに作成

平成18年度に実施したNTT東日本の経営効率化

- 平成18年度についても一層の経営効率化に取り組み、コスト削減に努めており、平成12年度からの6年間で約▲7,900億円の費用を削減しています。

総費用の推移

(単位：億円)



平成18年度に実施した主な経営効率化施策

人的コストの削減

- 退職再雇用の仕組みによる賃金の大幅な切り下げの継続実施
- 採用の抑制による人員のスリム化
 - ・ アウトソーシング会社を含む社員数を▲5,000人削減 (H17末：5.3万人→H18末：4.8万人)
- 116、料金業務の見直し・拠点集約
 - ・ 116センタの夜間受付業務の集約及びアウトソーシング化
 - ・ 料金の審査業務、回収業務、問合せ業務等を集約及びアウトソーシング化

経費の削減

- 物件費全般にわたるコスト削減
 - ・ @ビルングの利用増による料金請求コストの抑制
 - ・ ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等
- グループ委託費の削減
 - ・ テレホンカード販売委託の手数料引き下げ
- サービスのリストラクチャリング
 - ・ Lモードの新規販売廃止

設備コストの削減

- 設備投資の削減を引き続き継続
 - ・ 固定電話網の新規投資の原則停止を継続
- 資産のスリム化の更なる推進
 - ・ 集約に伴い廃止した拠点の建物スペースを貸付
 - ・ 遊休不動産の売却により保有コストを削減

平成18年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

・経営効率化に取り組み、収益の減少による収支の悪化をコスト削減で補うよう努力しておりますが、従来、接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト^(注)）の負担方法の変更に伴う費用の増加により、平成18年度におけるユニバーサルサービス収支は▲466億円の赤字となっています。

(注) NTSコスト（Non-Traffic Sensitive Cost）とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。平成17年度から5年間にわたり接続料費用から基本料費用に付替えることとされています。平成18年度は、NTSコスト全体の5分の2が付け替えられ、基本料費用が363億円増加しています。

平成17年度

平成18年度

サービス名	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	5,215億円	5,477億円	▲262億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	18億円	44億円	▲26億円
緊急通報	—	5億円	▲5億円
合計	5,233億円	5,527億円	▲294億円

営業収益	営業費用	営業利益
4,802億円	5,242億円	▲439億円
15億円	38億円	▲22億円
—	4億円	▲4億円
4,817億円	5,284億円	▲466億円

▲172億円の収支悪化

要因

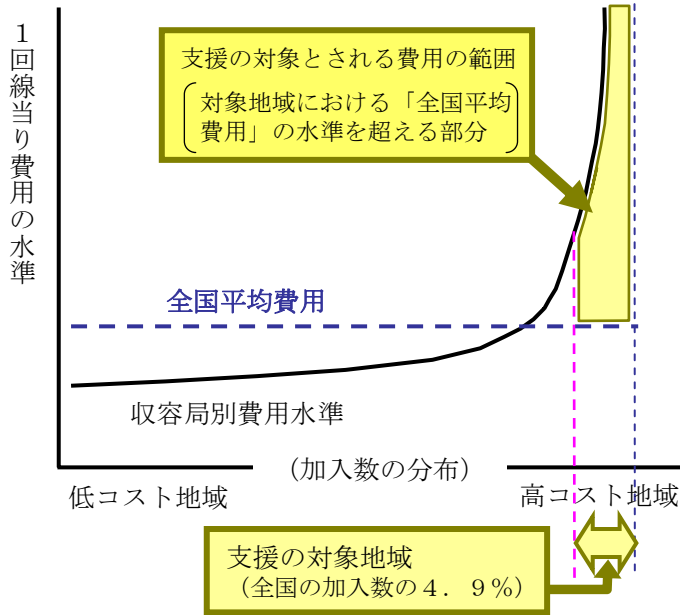
- ・IP電話等の普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : ▲415億円
- ・効率化 : +403億円
- ・NTSコストの負担方法変更 : ▲160億円

ユニバーサルサービス基金制度の見直し

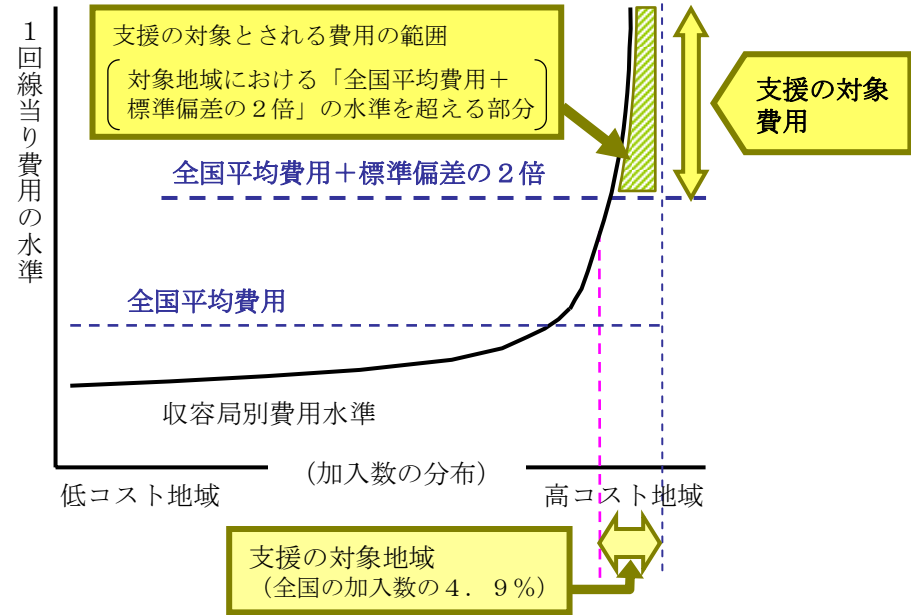
- ユニバーサルサービスの維持に必要な費用が増加する中で、「ユニバーサルサービス料」によるお客様のご負担が増加していくことが見込まれることから、今年度より、お客様のご負担を抑制することを目的に支援額の算定方法が見直され、加入電話基本料の支援の対象とされる費用の範囲が絞り込まれたことから、支援額が変更されています(注)。

(注) 支援額の算定方法の見直しにあわせて、基本料で負担することとされたNTSコストの一部を平成20年度から接続料として接続事業者が負担する制度変更が行われています。

従来の算定方法



見直し後の算定方法



加入電話・基本料の支援対象とされる費用の範囲

支援額
〔NTT東日本・西日本合計〕
(注) <>内は、番号単価

平成17年度の赤字への支援額
152億円 <7円>

平成18年度の赤字への支援額 〔従来の算定方法による場合〕
279億円 <13円>

同左 〔見直し後の算定方法による場合〕
136億円 <6円>

NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

- 支援額は、実際のコストではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合のコストを用いて算定していることから、今年度のNTT東日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字▲466億円の一部である、80億円が支援されることとなります。

サービス名	平成18年度の 営業赤字	基金による 支援額
加入電話・基本料	▲439億円	58億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	▲22億円	21億円
緊急通報	▲4億円	0.5億円
合計	▲466億円	80億円

支援対象の地域と費用の絞り込み

- 加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、平均コストから標準偏差の2倍を超える著しい高コストの地域（全国の加入数の4.9%）に限られており、さらに支援される費用の範囲も、平均コストに標準偏差の2倍を加えた著しい高コストの水準を上回る部分に限られています。

最も効率的な費用をもとに算定

- 支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合のコストとなっています。

支援を受けても残りの赤字（▲387億円）は
NTT東日本自身が負担

「ユニバーサルサービス料」の変更

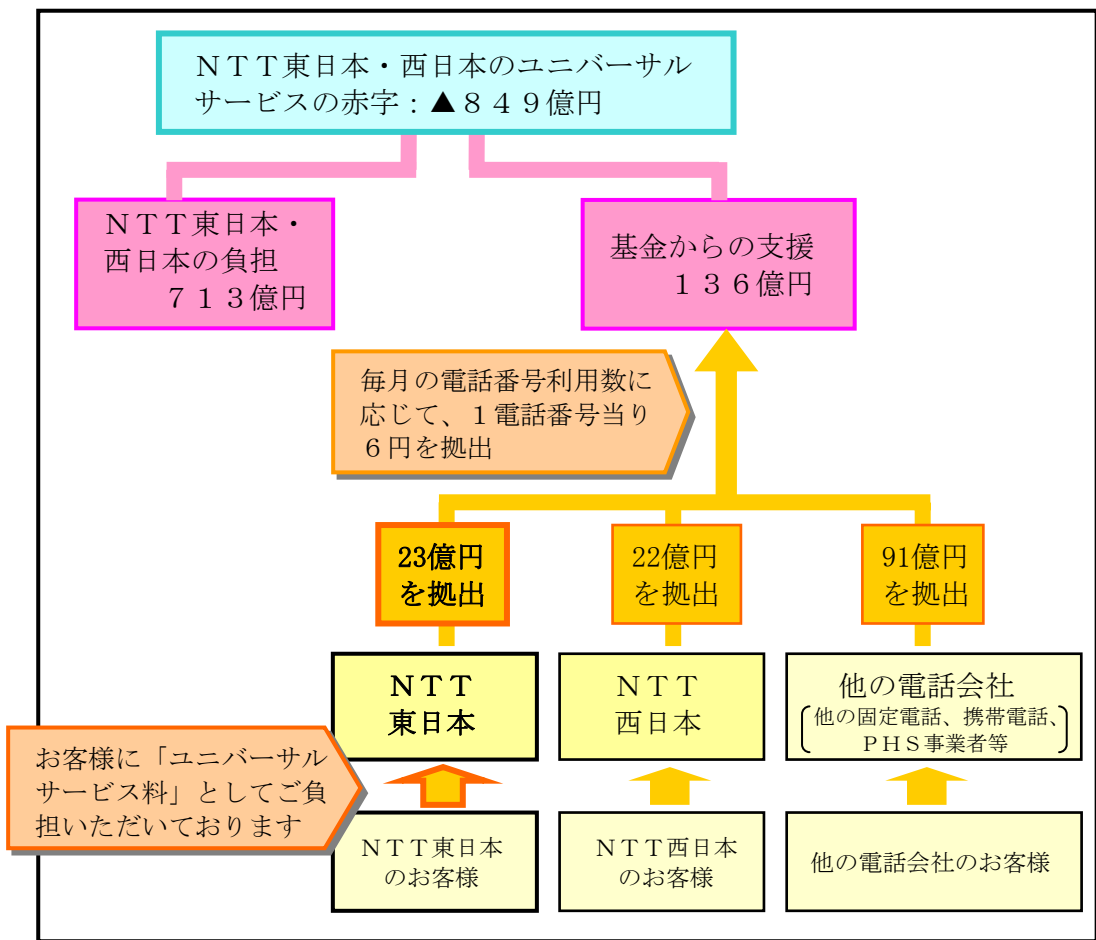
・ 支援に必要な費用を賄うための1電話番号当り負担額（番号単価）が平成20年1月より月額6円に変更されることから、現在お客様にご負担いただいている「ユニバーサルサービス料」についても変更することとなりました。

■ユニバーサルサービス料の変更の内容

	内 容	
①料金額	<現行> 7円[税込7.35円] (✓1電話番号当り月額)	<変更後> 6円[税込6.3円] (✓同左)
②実施時期	平成20年1月より	

- (注) 1. ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。また、支援機関による番号単価の変更にあわせて見直すことになっています。
2. 適用する電話番号については、加入電話サービス、総合デジタル通信サービス（ISDN）、ひかり電話サービス等の契約者回線に係る電話番号及びダイヤルイン、iナンバー、マイナンバー、二重番号、フリーアクセス（0120、0800から始まる電話番号）、ナビアクセス・APナビ（0570から始まる電話番号）、ダイヤルQ²（0990から始まる電話番号）等の付加サービスに係る電話番号です。

(参考) ユニバーサルサービスコストの負担について



- (注) 1. 事業者別の拠出額は、平成19年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。
 2. NTT東日本・西日本の拠出額は、予め相殺される自社負担分を含みます。

NTT東日本は、今後も日本全国におけるユニバーサルサービスの維持のために、積極的な企業努力を続けてまいります。

■台風による大雨で被災した電柱・ケーブル



■地震による土砂崩れで被災した電柱・ケーブル



■地震で被災した電柱・ケーブルの復旧を行う



■豪雪により埋まったケーブルを掘り起こす

